



No.89

平成7年7月1日発行

路材協会報

路面標示材協会

東京都千代田区神田佐久間町2-13(深津ビル)
〒101 Tel(03)3861-3656

目次

就任ご挨拶	会長 倉田 晃.....	1
平成7年度運営計画		4
平成7年度役員、正会員一覧		7
会員会社プロフィール [20] 日本ライナー株式会社.....		9
参考資料——付表・付図		
「日本の統計」から道路現況ほか	事務局.....	12
事務局便り	余滴	16



就任ご挨拶

会長 倉田 晃

平成7年度定時総会において、弊社の人事異動に伴う結果として、これまでの高尾会長から、私が当協会会長の大役を突然、お引き受け致すことになりました。私は、当協会に参加して日も浅く、至らぬ点多々あることと存じますが、協会

発展のため誠心誠意、全力投球をする所存でございます。どうか会員各位のご支援、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

さて、平成7年に入ってから、阪神大震災、オーム真理教によるサリン事件、3月以降の急激な円高などの景気悪化要因が織り重なるように続出しました。又、最近発表される景気指標はいずれも、景気が再び停滞から悪化の方向に向かいつつあることを示しています。とりわけ、4月の完全失業率が3.2%と過去最高となったことは、景気がデフレの様相を強め、経済の需給バランスが大きく崩れようとしています。これらの対策には公的資金供給による不良債券の抜本処理、規制緩和の断行等景気拡大へのインフラ整備が急務と思われませんが、最も大きいのは、企業が必死に構造転換に取り組んでいることでもあります。すなわち、企業は人件費を中心にした固定費削減に加え、部品の海外調達や生産拠点の海外移転によってコスト競争力を強化しようとしています。国内市場の低迷（空洞化）がこうした動きに拍車をかけています。更に日米自動車問題の行方、米国景気の動向も大いに気になるところです。

このような厳しい社会情勢の中、平成7年度の国や自治体の予算は、税収の減及び伸び悩みを反映し緊縮型になっていますが、上述のような特に経済面に対しては、それぞれの行政面で、景気拡大への施策が逐次、かつ着実に実施されることが期待されるものであります。

さらに道路・交通の事業面でみれば、今年度は「第11次道路整備五箇年計画」の第3年度になっており、そこには生活者重視を基本に、新たな時代のニーズや

緊急時の対応に配慮した道路整備と交通関連システムの計画・推進を念頭において、事業の予算配分がたてられているとされています。そして又、常に並んで樹てられている「第5次特定交通安全施設等整備事業五箇年計画」においては、今年はその最終年度に当たっており、駐車場整備や高齢者・障害者への配慮をも織り込んだ交通安全施設等の整備が力強く実行されるよう望んでやみません。

同時に、我々路材メーカーは交通安全の一翼を担っており、交通事故件数や死者数の沈静化に何らかの寄与をすべく、より高い機能を示す標示材料の開発や導入をはかり、又、幅広い環境問題へも積極的に取組む必要を感じる次第です。

路面標示用塗料の生産及び出荷は、昨年まで4年連続して減少していますが、我々の協会は、その使命とするところ交通安全対策事業への貢献であり、公共奉仕精神を以て進まねばならないものと思います。されば会員各位は自社の利益のみを求めるとはならず、秩序ある相互発展を目指すことが肝要と考えます。ここに私は諸先輩の築き上げて来られた伝統と実績を継承致し、微力ながら協会発展に向けて努力致す所存です。

厳しさは今後とも一段と増すであろうと考えられます。会員各位の一段の自覚に期待し、また関係各方面各位からの一層のご指導、ご鞭撻を重ねてお願いしてご挨拶とさせていただきます。

(日立化成工材(株) 取締役営業本部長)

平成7年度 運営計画

路面標示材協会

(1) 経営環境の見通しと運営の基本態度

我が国の政治・経済環境は、政治・行政改革の進展如何と共に、平和、環境、円高、経済交渉など多岐に亘る国際関係に大きく影響を受けるものの、長い期間に及んだ不況からの脱出に、今なお一層の努力を続けつつある現状である。従って各企業は、投資を含む事業経営に、全般の情勢をにらんだ厳しさと慎重性を以て臨む必要下にあるといえよう。

平成7年度の国や自治体の予算は、税収の減及至伸び悩みを反映して緊縮的になっているが、阪神大震災を契機とする安全、建設、福祉や広義の環境関係にどう施策を実行できるか、企業や国民の注目するところであり、例えば、国は今年度の当初予算に早くも2兆7千億円に及ぶ一次補正を樹てているゆえんでもある。

このようなとき、今年度は「第5次交通安全施設等整備事業五箇年計画」の最終5年目に当たっており、7年間も続いている年間交通事故死者数1万人超えの引下げや交通事故事件数の減少に、重点施策が着実に実行されることを期待したい。

我々業界の路面標示用塗料の生産及び出荷は、昨年まで4年連続の減少が続いているが、同時に当協会が行っている標示の需要調査から考察すれば、同様な状況に推移していることがうかがわれており、その増大は仲々容易なものではない。

日本ゼオン(株)

〒100 千代田区丸の内2-6-1
古河総合ビル

TEL (03)3216-2342

取締役社長 中野 克彦

(業種) 石油化学工業

(路材協, 賛助会員)

東邦顔料工業(株)

〒174 板橋区坂下3-36-5

TEL (03)3960-8681

取締役社長 阿部 信義

(業種) 顔料の製造, 販売

(路材協, 賛助会員)

従って、交通安全事業に関係の深い我々協会員は、

- 1) 交通安全に関係する技術や需要の開発
- 2) 幅広い環境問題への取組み
- 3) 会員相互の信頼関係の向上

などをめざして力を合わせると共に、経営の立場から慎重かつ着実な姿勢で事に当たる
ことが必要と考えられる。

(2) 総務的事項

- 1) 年会費の基準は改訂しない。
- 2) 理事会ほか会議体は効率的に行い、併せて活性化に努める。
- 3) 経費の節減に努めると共に費用の効果的使用をはかる。

(3) 調査、統計業務

- 1) 生産・出荷統計はタイムリーに実施できるようにする。
- 2) 路面標示用塗料の全国需要調査は、その方法の改善を検討して、秋に行うこととする。
- 3) 製品の各社間チェックを行い、品質の保持、向上に努める。

トーネックス(株)

〒104 中央区築地4-1-1
東劇ビル

T E L (03)3546-9651

取締役社長 都築 保彦

(業種) 石油化学製品の販売

(路材協、賛助会員)

石原産業(株)

〒550 大阪市西区江戸堀1-3-15
新石原ビル

T E L (06)444-1451

取締役社長 秋沢 旻

(業種) 酸化チタンの製造、販売

(路材協、賛助会員)

(4) 広報業務

- 1) 本年の路材協会報発行は5回とする。
- 2) 路面標示の重要性を機会を捉えて外部にPRする。

(5) 技術業務

- 1) 視認性や耐久性など路材の重要機能に関する協議と検討をする。
- 2) 黄色色差の表わし方について試案をまとめる。
- 3) 廃棄物、溶剤など安全環境関係の問題に取り組む。
- 4) 7月施行となるPL法への対応を十分にする。
- 5) 昨年に続き、鉛リスクリダクションや関連のあるISO試験方法に、必要時検討をする。

(6) 研修業務

- 1) 関連業界技術陣との研究、懇談等の機会を積極的にもつようにする。
- 2) 海外調査研修は、その必要性や対象先を調べる。
- 3) 関係方面からの技術講師の要請があれば、できるだけ対応する。

(7) その他

官公庁関係部署ほか関連機関や関連団体などとの接触に努め、路面標示関係のニーズや動向に関する情報交換並びに推進を考える。

日本無機^{化学}工業(株)

〒174 板橋区舟渡3-14-1
TEL (03)3966-2412

取締役社長 入江 功

(業種)無機顔料及び工業薬品の
製造、販売

(路材協、賛助会員)

日本製袋工業(株)

〒150 渋谷区桜丘町3-4
TEL (03)3462-2411

取締役社長 宮寺 二夫

(業種) 各種製袋

(路材協、賛助会員)

(平成7年度)

役員一覽

路面標示材協会

会	長	倉田	晃	(日立化成工材(株))
副	会	北野	正夫	(株 ト ウ ペ)
専	務	今村	晴知	(協会事務局)
理	事	山田	耕一	(アトミクス(株))
	事	長谷川	哲	(大崎工業(株))
	〃	新美	賢吉	(株)キクテック
	〃	佐々木	毅尚	(湘南化成(株))
	〃	新島	滿	(信号器材(株))
	〃	小西	肇	(神東塗料(株))
	〃	後藤	静雄	(セイター化成(株))
	〃	武田	均	(積水樹脂(株))
	〃	松田	昭久	(太洋塗料(株))
	〃	宮本	浩一	(日本ポリエステル(株))
	〃	石井	甫	(日本ライナー(株))
	〃	小西	雅之	(富国合成塗料(株))
	〃	井上	幸久	(レーンマーク工業(株))
監	事	小島	利雄	(株)キクテック
	〃	石野	憲男	(信号器材(株))

業務委員長	長久	康彦	(日立化成工材(株))
技術委員長	増田	真一	(アトミクス(株))

路面標示材協会 正会員（五十音順）

会 員 名	主 な 所 在 地	同左電話
ア ト ミ ク ス (株)	東京都板橋区舟渡3-9-6	03(3969)3111
大 崎 工 業 (株)	大阪府堺市上89番地 東京都大田区本羽田3-24-9	0722(72)1453 03(3743)3004
(株) キ ク テ ッ ク	名古屋市南区加福本通1-26 東京都葛飾区青戸8-2-18	052(611)0680 03(3690)1501
湘 南 化 成 (株)	東京都港区芝2-18-4	03(3451)8046
信 号 器 材 (株)	川崎市中原区市の坪160	044(411)2191
神 東 塗 料 (株)	兵庫県尼崎市南塚口町6-10-73 東京都中央区八重洲1-7-20 (八重洲口会館)	06(421) 9865 03(3281)3301
セ イ ト ー 化 成 (株)	静岡県静岡市下川原3555番地	054(258)5561
積 水 樹 脂 (株)	大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル) 東京都港区海岸1-11-1 (ニューピア竹芝ノースタワー)	06(365) 3244 03(5400)1821
太 洋 塗 料 (株)	東京都大田区東糀谷6-4-18	03(3745)0111
(株) ト ウ ヘ	大阪府堺市築港新町1-5-11 東京都中央区日本橋室町2-3-14 (古河ビル)	0722(43)6419 03(3279)6441
日本ポリエステル(株)	大阪市北区芝田2-8-33 (八谷ビル) 東京都港区新橋3-11-8 (第3兼坂ビル)	06(372) 7805 03(3435)8760
日 本 ラ イ ナ ー (株)	東京都千代田区内神田1-13-6	03(3233)1051
日 立 化 成 工 材 (株)	茨城県日立市滑川本町5-12-15 東京都足立区足立2-40-16 (コムロビル)	0294(22)1313 03(3840)4777
富 国 合 成 塗 料 (株)	神戸市兵庫区永沢町3-7-19……平成7年は下記へ 神戸市西区栢谷町長谷佃井南145	078(991)0158
レ ー ン マ ー ク 工 業 (株)	広島市安佐北区安佐町大字飯室字森城6864	082(835)2511

日本ライナー株式会社

【会社の概要】

設立	昭和40年8月21日（1965年）
資本金	7,000万円
年商	105億円
会社代表者	代表取締役社長 青柳 幹男
従業員数	190名
本社	東京都千代田区内神田1丁目13番地6号
事業所	全国9事業部 31営業所
事業内容	路面標示材：溶融型，加熱型，常温型 道路標識：反射式，内照式，外照式 安全資材：マーブライトシリーズ 樹脂薄層舗装材：すべり止め舗装，カラー舗装 橋梁伸縮継手：埋設式，ゴムジョイント コンクリート防食：タフガードシステム トンネル内装，各種内外装 遮音壁，防音壁 道路付属施設，公園施設全般 各種保安用品

キクチカラー(株)

〒170 豊島区巣鴨3-5-1

TEL (03)3918-6611

取締役社長 菊池 俊夫

(業種) 顔料の製造，販売

(路材協，賛助会員)

三井石油^{化学}工業(株)

〒100 千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル20F

TEL (03)3580-2693

取締役社長 幸田 重教

(業種) 石油化学工業

(路材協，賛助会員)

【沿革と現況】

- 昭和40年 8 月 日本ライナー株式会社を設立
溶融型路面標示材「エバーライン」での施工と販売を開始
- 昭和40年12月 米国プリズモ社と技術提携
加熱型路面標示「ナイトラインシステム」を導入
- 昭和53年 7 月 交通安全施設全般の施工体制を整備
- 昭和55年10月 東京都千代田区に本社を移転
- 昭和57年 8 月 トンネル内装、遮音壁工事に着手し、道路付属施設全般の施工体制を整備
- 昭和59年 3 月 コンクリート構造物の劣化対策「タフガードシステム」を開発
- 昭和59年10月 加熱型及び常温型路面標示材を「ロードラインシリーズ」に改めて統一
- 平成元年 2 月 英国プリズモ社と技術提携
多機能型路面標示「バイブララインシステム」を導入
- 平成 5 年 9 月 EL材、LEDの活用による自発光安全資材「マーブライツシリーズ」の開発と販売を開始
- 平成 5 年10月 日本ペイント株式会社より路材の製造権移管を受け、それら路材の製造を開始
- 平成 7 年 6 月 水性系ロードライン「マーキュリー」を商品化

丸善石油化学(株)

〒104 中央区八丁堀 2-25-10
TEL (03)3552-9371

取締役社長 梅原 馨

(業種) 石油化学製品の製造、販売

(路材協、賛助会員)

(株)トーケムプロダクツ

〒108 港区高輪 4-6-23
三菱マテリアル高輪会館
TEL (03)5421-2371

取締役社長 八木岡 滋

(業種) 酸化チタン、フッ素化成品の製造、販売

(路材協、賛助会員)

【安全、円滑、快適】 3つの和が奏でる道路環境づくり

日本ライナー株式会社は、「安全、円滑、快適」をコンセプトとし、社会資本の整備拡充に関連するマーケットを中心に、ビジネスを通じて社会に貢献すると共に、各種技術を生かして周辺領域へのマーケット拡大を目指しております。

このため当社は、施工・管理・設計などの各種技術の向上に努め、マーケットニーズに沿ったシステム商品の開発を行い、独自性を持った技術・商品の提供と共に、ユーザーニーズの具現化に対するトータルレイアウト、コーディネート提案と、ソフト分野への進出を行っています。

【道路塗料部門】

平成5年10月より日本ペイント株式会社の同部門を当社に移管して、メーカー機能をもつことになり、永年培った施工の技術を生かして、路材の研究開発を行っております。

【路面標示用塗料】

1. 溶融型	エバーライン		(JIS K 5665 3種)
2. 加熱型	ロードライン	7000	(JIS K 5665 2種 アクリル系)
	〃	8000	(JIS K 5665 2種 アルキッド系)
3. 常温型	ロードライン	1000	(JIS K 5665 1種 汎用品)
	〃	2000	(JIS K 5665 1種 ノンブリードタイプ)
	〃	3000	(JIS K 5665 1種 標準品)
	〃	マーキュリー	(JIS K 5665 1種 水性系)

4. 高輝度路面標示材

(視聴覚型路面標示)

「バイブラライン」
(特殊高性能塗料)

大日本インキ 化学工業(株)

〒103 中央区日本橋 3-7-20

T E L (03)3278-0122

取締役社長 高橋 武光

(業種) 石油化学製品及び
各種顔料の製造、販売

(路材協、賛助会員)

「日本の統計」（1995年版）から

事務局

総務庁統計局編集による幾つかの統計小書が毎年発行されているが、そのうちの一つ「日本の統計」（1995年版）から幾らか関連とすべき統計の表及び要約図を、以下の4頁にわたり参考付表・付図として示してみた。

参考付表—1 道路現況

（単位：1000km）

年次	総延長	実延長	（幅員別）規格改良済			（路面別）	
			5.5m以上	5.5m未満	計	舗装道	舗装率（%）
昭和60年	1173	1128	214	238	452	214	18.9
平成2年	1163	1110	230	296	526	239	21.5
4年	1179	1125	245	321	566	254	22.6
5年	1188	1131	250	328	578	260	23.0
高速自動車道	6	5	5	0	5	5	100.0
一般国道	66	53	46	2	48	46	85.7
都道府県道	138	124	71	16	87	61	49.7
市町村道	978	949	127	310	437	147	15.5

（建設省「道路統計年報」）

「総延長」とは、道路法に基づく路線の全延長をいう。

「実延長」とは、総延長から重用延長、未共用延長及び渡船延長を除いたもの。

「規格改良済」とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うよう改良されたもの。

参考付表一 2 保有自動車数

(単位：1000両)

年度末	昭和60年	平成2年	平成4年	平成5年
保有車両	48,241	60,499	64,498	66,279
うち登録車両	35,328	42,730	45,723	47,003
乗用車	25,848	32,436	35,234	36,509
トラック	8,306	8,836	8,920	8,879
バス	231	246	248	247
軽自動車	12,062	16,769	17,706	18,148
小型二輪車	851	1,000	1,070	1,128

(運輸省「自動車保有車両数(月報)」)

日本ガラスビーズ協会

東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル内 電話 03-3794-7131代

■会 員(A B C順)

ブライト標識工業株式会社

大阪府高槻市富田丘町1-2

☎(0726)96-3115

岳南光機株式会社

静岡県駿東郡長泉町上土狩695

☎(0559)86-4484

東芝パロティーニ株式会社

東京都目黒区目黒3-9-1(目黒須田ビル)

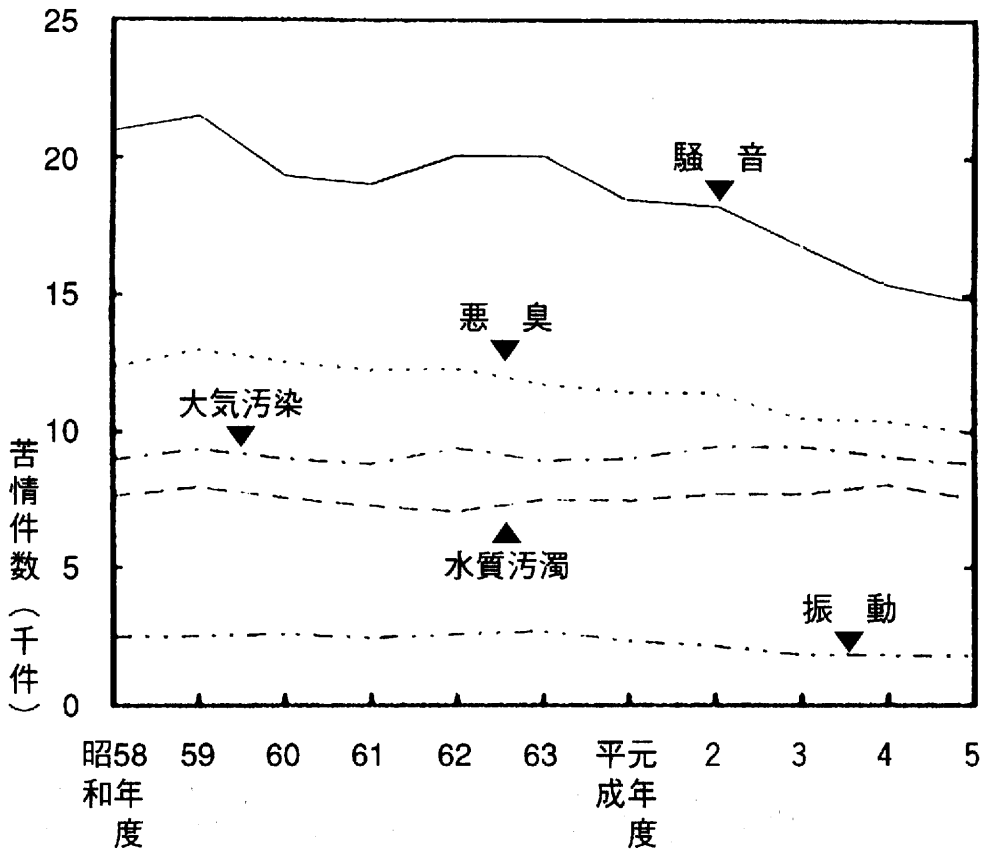
☎(03)3794-7131

株式会社ユニオン

大阪府枚方市大峰南町10-1

☎(0720)58-1351

参考付図・付表— 3 公害の種類別苦情件数



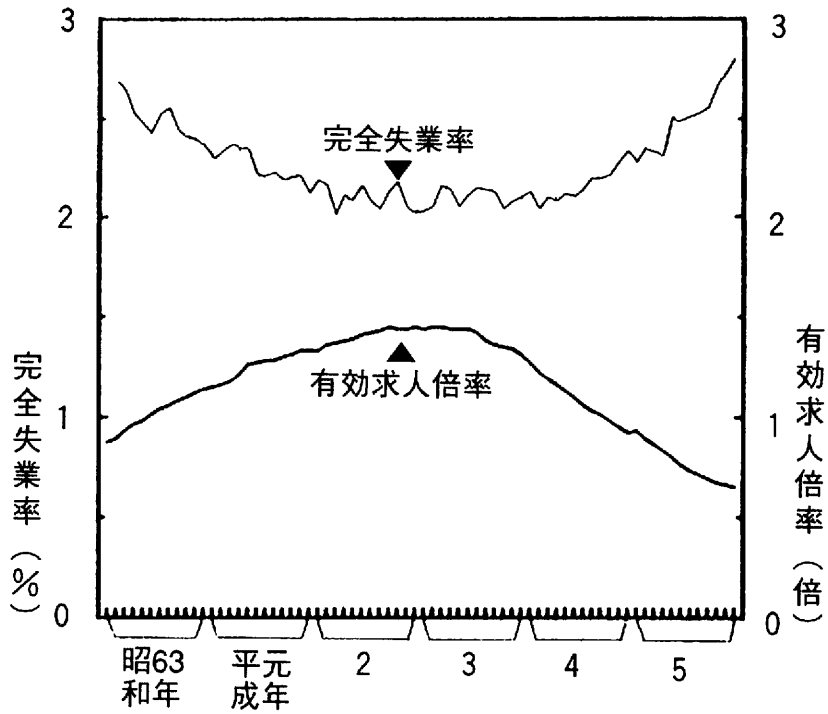
公害苦情件数

年 度	典 型 7 公 害								
	計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	
昭和60年	51 413	9 036	7 617	222	19 364	2 582	39	12 553	
平成2年	49 359	9 496	7 739	233	18 287	2 144	37	11 423	
4	44 976	9 108	8 099	204	15 315	1 808	33	10 409	
5	43 175	8 837	7 570	215	14 779	1 774	22	9 978	

「公害苦情件数調査」による。各年度中に都道府県及び市区町村が受理した公害苦情件数。警察で受理したものは含まない。いくつかの苦情が同一事件として一括して処理されたときは、それらを併せて1件としている。又1件が2つ以上の区分に該当する場合は、主な方にのみ計上。

資料：公害等調整委員会事務局総務課「公害苦情件数調査結果報告書」

参考付図・付表一 4 完全失業率と有効求人倍率



完全失業率〈年齢層抜粋〉

(単位 %)

年次	総数	15～19歳	20～24	30～34	45～49	60～64
昭和 55年	2.0	4.1	3.3	1.9	1.4	3.6
60年	2.6	7.3	4.1	2.4	1.6	4.9
平成 2年	2.1	6.6	3.7	1.9	1.2	3.5
3年	2.1	6.6	3.8	1.9	1.2	3.6
4年	2.2	6.7	3.9	2.0	1.3	3.7
5年	2.5	7.1	4.7	2.4	1.5	4.6

(労働省「労働力調査」)

有効求人倍率〈年齢層抜粋〉

(単位 倍)

年次	総数	19歳以下	20～24	30～34	45～49	60～64
昭和 63年	1.16	2.77	1.23	2.11	0.98	0.16
平成 元年	1.39	3.62	1.45	2.46	1.29	0.21
平成 2年	1.51	4.32	1.58	2.59	1.49	0.25
3年	1.41	4.34	1.40	2.34	1.50	0.23
4年	1.02	3.18	1.00	1.69	1.06	0.16
5年	0.70	2.13	0.70	1.18	0.69	0.10

(労働省「労働市場年報」)

有効求人倍率＝月間有効求人人数÷月間有効求職者数(各年10月分)

事務局便り

1. 今年度の定時総会は5月25日宇都宮方面で開かれ、平成6年度の活動報告及び決算報告、並びに平成7年度運営計画案及び予算案を原案どおり承認・決定しました。なお、今回は役員改選の時期ではありませんが、会員会社の改編・異動に関連して、急きょ新会長の選出が必要となり、日立化成工材(株)の倉田晃氏を以て決定しました。(参考として、倉田新会長以下の役員一覧は別掲のとおりです。)

総会終了後は正会員・賛助会員合同の懇親会並びに恒例のコンペを実施しました。

2. 正会員関係の異動

- ・日立化成工材(株)

協会会長職であった高尾光格氏から取締役営業本部長の倉田晃氏へ理事の変更、かつ上述のごとく協会会長職の引き継ぎへ。又、業務委員長の長久康彦氏は関西営業所長へ。

- ・アトミクス(株)

業務委員の山田耕一氏は取締役役に就任すると共に、これまでの関原將利氏に代わり協会理事へ。業務委員は山田耕一氏から営業本部道路塗料部長の田中良典氏へ。(7月) 技術委員長の増田真一氏は営業本部道路部技術統括へ。

- ・積水樹脂(株)

技術委員は柿本勘太郎氏から土浦工場技術開発課係長の斉藤節男氏へ変更。(5月)

又、道路事業部は組織改正により標識標示事業部に改組。

- ・(株)キクテック

技術委員は森昌之氏から関東塗料工場長の伊藤林蔵氏へ変更(5月)

3. 賛助会員関係の異動

○大日本インキ化学工業(株)は賛助会員への登録を終え、協会関係者責任は化成品事業部東京顔料部長の宮下俊氏。

○日本無機化学工業(株)の協会関係責任者は、新たに取締役営業部長の鈴木五郎氏へ変更。

○(株)トーケムプロダクツの代表取締役社長は、酒井和夫氏から八木岡滋氏へ交代。

○日本ゼオン(株)の協会関係責任者は、化成品事業部副事業部長の中島耕一郎氏へ変更。

余 滴

政府関係筋や日銀などによる少し以前の“景気は回復の模様”に対する現実は、その後の経過必ずしも順調ならず、業種や企業による業績格差が表面化しつつある様で、思い切ったりストラ作戦と継続した開発業務がうまく噛み合わない大変だという時世にあります。同様に、交通安全の命題もなかなか一気に好転せず、正に絶え間ない努力が必要で、今年は着実な運営を特に意識せねばと会員一同自覚して進みたいと思います。